

BRICS 首脳会議・脱ドル化・拡大・ロシア・世評・米国の対応

I. はじめに

本稿の内容

8月22日-24日、南アフリカで第15回目 BRICS 首脳会議が開催され、BRICS 加盟国に加えて、33カ国¹が参加した。

今回の首脳会議では、94の項目に分けた宣言が採択された。その中身を見ると、BRICS グループが目指す要点が再確認できた。(第二章)

コロナ以降初めて行われたイン・パーソンでの会議。国際刑事裁判所から逮捕状を発付されているプーチン大統領の取扱い、そもそもそんな国を包含する BRICS というグループの先行き。首脳会議前から落ち着かない空気に満ちた。(第三章)

会議の主要テーマは二点だった。一つはアメリカ・西側の制裁回避等を目的とした**脱ドル化**(第四章)、もう一つは**BRICS の拡大**(第五章)だった。会議を経て、サウジアラビア・アルゼンチン・イランを含む六ヶ国が加盟招聘された。

主要テーマを中心に、BRICS に対する様々な評価が聞かれたが、批判的なものも含まれた。批判を紐解くと、民主主義・権威主義の混在によるまとまりのなさ、加盟国の成長鈍化、ロシアの存在、等の点が原因として挙げられた。(第六章)

ただ、詳細に見ると、主義の違いは必ずしもまとまりの欠如には繋がらず、経済は今の BRICS の目的でないことが伺えた。(第七章)

ロシアへの評価に就いて。ウクライナ侵略に限らず、ソ連解体後に辿った道のが今の評価に影響を及ぼしているものと考えられた。(第八章)

世評の背景と、BRICS の実態を理解すると、バイデン政権の反応は冷静で妥当なもの。そして、世評に関わらず、今後もこのグループは緩やかに拡大するものと想定する。(第九章)

II. BRICS 首脳会議

首脳会議後の宣言の 内容

前述の通り、会期中の 23 日に発表された共同宣言²には 94 の個条が含まれる。その中で重要と思われる幾つかを下のテーブルに挙げる。

個条項番	内容
4	途上国の不利益を生み国連憲章の趣意と相容れない <u>一方的で・力づく (Coercive) な施策 (measures)</u> への懸念表明。
7	安全保障理事会を含む <u>国連改革</u> の支持。
10	世界の金融セーフティネット機能を担い、クォータに基づいた、国際通貨基金を支持。 <u>今年 12 月 15 日までの第 16 次 IMF クォーター一般見直しの実施を要求。</u>
17	BRICS 諸国による中東地域の開発・安全・安定への貢献を歓迎。 (<u>サウジ・イランの外交関係再開・イエメン紛争の平和的解決・シリア危機の解決努力への支持と同国のアラブリーグ加盟の歓迎・パレスチナの違法入植への懸念と二国家解決に向けての交渉促進。</u>)
19	ウクライナ紛争に関し、BRICS 各国が国連等で表明した立場の再認識。アフリカ首脳平和使節始め、 <u>対話や外交努力による平和的解決を目指す試み</u> を評価。
21	イランの核問題の平和裏・外交努力での解決を強く求める。(特に <u>JCPOA の復元と効果的な施行</u>)
30	先進国・途上国の何れもが参加し、経済・金融の問題を共に取り組む枠組みとしての <u>G20 の重要性</u> を再確認する。
44	効率的・手の届く (inexpensive) ・公明正大・安全・何人をも排除しない (inclusive) <u>国際的な・BRICS 間の支払システムの重要性を再認識し、内部組織が調査研究を行う。</u>
45	各国財務相・中央銀行総裁が <u>各国 (local) 通貨・支払手段・仕組</u> に就いて調査研究し次回サミットまでに報告する。
91	新六ヶ国 ³ を、BRICS 加盟国として招待。(来年 1 月 1 日付。)
93	各国外務相が <u>新規加盟の指針作りと加盟国候補リスト</u> を作成する。

宣言から垣間見える 意図 - (i) 既存の枠組 みを壊さず

上テーブルの項番 4 に於ける、『力づくな施策』⁴ への批判の対象は西側諸国 (特にアメリカ) に向けられたもの。そこでの批判の根拠を「国連憲章の趣意 (Principle) と相容れず (Incompatible)」としている。同様に 7 では国連、10 では国

宣言から垣間見える
意図 - (ii) 途上国の声
が届かない (Under-
representation) 問題
の改善

際通貨基金、21ではJCPOA、30ではG20、何れも既存枠組みを参照し、その改善を提案する内容となっている。

上の7、10、30では、途上国が、国連・国際通貨基金・G20等の国際機関・枠組みの中で過小評価され、本来あるべき権利が付与されず、声が届かない (Under-representation) 問題が取り上げられている。特に10では第16次のIMFクォータの一般見直しを期限付きで成立させる様、求めている。

第14次一般見直し (クォータ総額の倍増) の際、IMFで決議されながら、アメリカ議会の承認が得られずクロージングが2015年までずれ込んだ経緯がある。この件に就いては、オバマ政権後期に財務長官を務めたジェイコブ・ルウト、核兵器・制裁の専門家であるリチャード・ネフューは2018年のエッセイ⁵の中で、「98年、自国農産物輸出支援を目的に (クォータ見直しを) 諸手を挙げて承認した米議会が、途上国持ち分を増やす2010年のそれに対して容易に首を縦に振らず、承認が2015年までずれ込んだ」とし、更に「(そういう整合性のない) アメリカの対応に痺れを切らし、自分たちの声を通らないことに気づいた途上国がNDBやAIIBを作るようになった」と指摘している。

(以降、本稿で資料や書籍を参照する際、出所詳細をFootnoteに明かにし、同時に関連する部分の筆者抄訳等を、本文中に示す形を採る。)

宣言から垣間見える
意図 - (iii) 独自の安
全保障・紛争解決

17、19、は、対立や紛争に関するものとなる。19に就いてはウクライナに侵略した当事者ロシアがBRICSに含まれる。そのBRICSが「対話と外交による平和解決」と宣っても、甚だ説得力を欠く。一方、個条の書き振りから窺えるのは、紛争の解決に関しては当事者の主義の相違には触れず、当事者間の外交や対話で平和解決、という発想だ。新規加盟予定国を含めた11ヶ国には、中国とインド、サウジアラビアとイラン、エジプトとエチオピアといった二国間で緊張や国境紛争を抱える国々が含まれる。国家政体の観点で新生BRICSを見れば、民主主義・権威主義・君主制・神権政治、とこちらも多彩⁶だ。顕在化した、或いは潜在的な、国家間の様々な相違や紛争には手を付けず、利害の重なるところだけで協働するというのがBRICS各国の発想なのかもしれない。

アメリカは『力づく』批判をどう考えているのか。

脱ドル化と BRICS 拡大

インドのジャイシャンカール外相は 2022 年 6 月の GLOBSEC⁷ のフォーラムで、「インドがウクライナ問題で西側諸国に協力しないと、将来インド・中国問題が悪化した際に世界の支援が受けられなくなるのではないか。」との問いかけに対して、「印中の関係はウクライナ紛争の遥か以前から存在しているし、インドはこの問題を他国の力添えなしに一人で十分解決できる。」と回答⁸している。

上の 4 にある様な『力づく』制裁や規制に就いて、それを発動するアメリカ側は、どう見ているのだろうか。

アメリカの『力づくな施策』に就いては、ピーター・ハレル（バイデン政権、国家安全保障会議シニアディレクター：元）とエリザベス・ローゼンバーグ（同、財務省次官補：現）が、2019 年に関連するレポート（『経済力を梃子にした力づくな施策（Economic Coercive Measures）』）⁹を共著している。

同レポートは、力づくな施策を概ね肯定的に見る。更に、施策の有効性の源として、(i) 米ドルの専横（Dominance）、(ii) 国際金融市場に於ける米金融機関の重要な役割、(iii) 米国の経済規模と投資先としての魅力、(iv) 米企業の技術等が世界のサプライチェーンに食い込んでいること、(v) 米国からの投資を梃子にした事業統治能力、等を挙げる。何れも、アメリカ市場やアメリカ企業（の持つ技術等）へのアクセスを制限することで、対象国にダメージを与えられるという発想だ。その上で、その効力が将来減じない様に注意すべき、と提言している。この考え方から見ると、バイデン政権は今後も力づくの施策を発動し続けることが考えられる。その一方で、その濫用を避け、効果が減じない様にする。そういう考え方だろう。だからこそ、BRICS 各国の懸念であろうし、今回の宣言に於ける批判にも繋がっているものと想定する。

項番の 44、45、91、93 は、今回の首脳会議で中心の議題となった「脱ドル化」と「BRICS 拡大」に関するものだ。この 2 点に就いては、第四章と第五章で考察する。

III. 開催前から揺れたプーチン大統領の南ア入国

プーチン大統領訪問の取扱いで揉める

今回の首脳会議に先行して話題になったのはプーチン大統領の南アフリカ訪問の可否だった。コロナ感染以降、初めての直接

参加による会議。南アフリカはその会議にプーチン大統領を正式招待した。ただ、国際刑事裁判所より逮捕状が発付されている同大統領の南アフリカ入国は問題を孕む。南アフリカは国際刑事裁判所の設立書類（ローマ規定）締約国¹⁰であり、プーチン大統領が南アフリカに入国すれば、同国に、これを拘束する義務が生じるという風にも判断される。

この問題が顕在化する中で、様々な方策が模索された。招待を取消すというアイデアも噂されたが、その選択肢は早々に除外された。南アフリカは、持ち回りの BRICS 議長国として、加盟国ロシアを招待した（南アフリカ・ロシア二国間の首脳会議に非ず）ので、招待取消を他の BRICS 加盟国の承認なしに行う立場にはない。BRICS 加盟国の中でローマ規定締約国でない、ロシア・中国・インドに場所を移すという話も報道されたが、これは南アフリカが明確に否定した。

そうした中、ラマポーザ政権は、ローマ規定 98 条¹¹の条文を参照し、ロシアがプーチン大統領の主権特権を免除しない限り、南アフリカが同大統領を逮捕・引き渡しする義務はない（だから南アフリカはプーチン大統領に逮捕のリスクを負わせず正式に招待出来る）という立場を採った。（同国国内法にも抵触せずという判断）但し、同 98 条の解釈は一樣ではない。本ケースではプーチン大統領に主権特権は付与されておらず、ロシアが免除する主権特権そのものが存在しないとする専門家意見¹²も存在する。

実際、2015 年の、アル=バシール・スーダン大統領（当時。虐殺を理由に国際刑事裁判所より逮捕状発付済。）南アフリカ訪問時には、同国裁判所が拘束命令を出す直前に、アル=バシール大統領の（予定前）出国で事なきを得た前例がある。今回も、ラマポーザ政権の動きに対して6月、南アフリカ最大野党の民主同盟は、裁判所にプーチン大統領の拘束を求める申請を提出した。

こうして大きな議論を巻き起こしたプーチン大統領の南アフリカ訪問問題だが、開催一か月前の7月18日、ロシア・南アフリカ両国でプーチン大統領のビデオ参加に合意（代理でラヴロフ外相が南ア訪問）したことを以て当面の解決を見た。だが、この後にも、ラマポーザ政権の国内外からの批判（アメリカからは、国連でのロシア批判決議への不参加（棄権）やロシアへ

の武器供与の噂等による批判。国内では、野党からの、ロシアとの関係による経済への悪影響に係る批判。)が噴出した。また、プーチン大統領が訪問を断念した理由に、ワグネルの謀反が関係しているという解説も聞かれた¹³。

IV. 脱ドル化 (De-Dollarization) の動き

ドルを操るアメリカ
の優位性 - いら立つ
BRICS 加盟国

今回の会議の注目の一つは脱ドル化 (De-Dollarization) の議論だった。

準備通貨、貿易通貨として使用される米ドルの割合は引続き高い。アメリカでは、これが安全保障上の有効な武器になると考えられている。前出のハレルとローゼンバーグのレポート¹⁴は、米ドルの、準備通貨としての、また貿易や資本取引通貨としての専横さ (Dominance) に着目する。特に、米ドル決済が米国内で行われることを挙げ、制裁対象国対アメリカ取引に限らず、第三国とのそれも含めて制限が可能。従い、アメリカが推進する「力づく (Coercive) 経済施策」の有効な手段、と整理している。前述の通りだが、これがバイデン政権の施策に反映されているとすれば、アメリカはこうした力づくなやり方を将来に亘って使うことに躊躇していないと言えるだろう。

対する BRICS 側の最近の動きを幾つか挙げる。3月、ニューデリーで開催された「サンクトペテルブルク国際経済フォーラム」では、ババコフ・ロシア連邦国家院副議長が、インド・ロシア間の新たな共通 (仮想) 通貨設立を訴えた¹⁵。更に4月にはブラジルのルラ大統領が途上国に向かって、多国間取引に於けるドルに替わる独自通貨開発を提唱¹⁶した。大統領は上海の New Development Bank¹⁷でのスピーチで熱弁を振るった。

「毎晩、床に就くと自問自答するんだ。『なぜこんなに多様性に富んだ世界の国々が、こと貿易に及んだ途端に米ドルしか使えないんだ?なぜ自分の通貨で取引できないんだ?』とね。」

De-Dollarization は非
現実的とする意見が
噴出

こうした BRICS 加盟国の脱ドル化の声に対して、先進国の専門家からは『非現実的』という反応が出てきている。

政治学者のカーラ・ノーロフは、2023年のエッセイ¹⁸の中で、近年の各国の安全保障意識の高まり、ロシアのウクライナ侵略への批判、ドル信奉者全体の経済規模、米中競争で進む Friend-shoring、自由で開かれた国際秩序の治安維持を担うア

アメリカの軍事力を鑑みれば、引き続きドルやドル決済を取り巻く仕組の専横（Dominance）は続くとしている。（同エッセイの中でノーロフは、ドル中心の金融システムは境界なく広がるのではなく、それが成立し得る領域でより密に・確固たるものになっていく、としており、同システム以外の存在を暗に否定していない。また、同システムの将来の維持の為に、同盟国の活動を制限する様な二次制裁の如きものを避けることを推奨している。）

経済学者のマイケル・ペティスは2023年のエッセイ¹⁹中で、米ドルが今の地位を確立できたのは、アメリカが、資本の国際流動性・高機能の金融システム・良質な統治機能、を維持し、世界の貯蓄の不均衡を吸収する役割を担ってきた結果だと言う。

「予てよりアメリカは資本の行き来を制限せず、第二次世界大戦後の混乱期、欧州・アジア復興の為に自国の国内貯蓄を供出した。70年代に入りそうした国々が再興し、今度は自らの余剰貯蓄を抱えるようになると、それを受け入れた。（勢いアメリカは自国の輸出や雇用を犠牲にし、恒常的な経常収支赤字を抱えることとなった。）結果、準備通貨や国際間の取引の多くを米ドルが占める様になった。ルラ大統領が言う様な米ドル代替の通貨（例えばブラジルレアル）の採用は、アメリカというデフォルトの余剰貯蓄受け手を排除することを意味する。結果、不公平な国内所得の分配（=弱い国内需要）のお陰で生じた余剰貯蓄を抱えるブラジルの様な国は、貯蓄の行き先を失い、生産の縮小や所得の再配分を余儀なくされるだろう。」

これがペティスの主張だ。彼の主張に従えば、アメリカの果たしてきた役割を担う国は他に存在せず、その限りに於いて米ドルが置き換わることはあり得ないということになる。

実際の米ドルの専横に就き、連邦準備制度理事会（Federal Reserve Board：FRB）が6月にレポート²⁰をまとめているので、基礎的な数値を以下簡単に確認する。

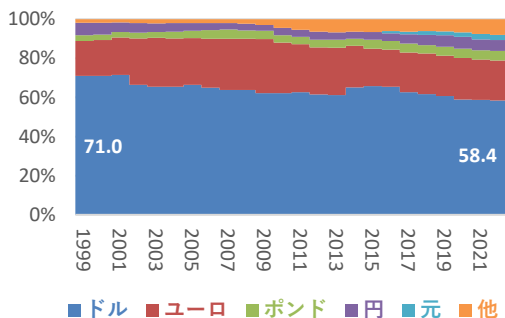
FRBは、通貨の持つ機能として、将来に亘って購買力が維持され、且つ容易に引き出せることを挙げる。そうした信頼感を測る Proxy を外貨準備高とするのが彼らの主張だが、その物差しで米ドルの優位性を示すのが下の[図1]だ。2022年時点、米ドルは準備高の多数を占める。次に国際貿易での決済に使われる

世界で米ドルが果たす役割は引続き巨大

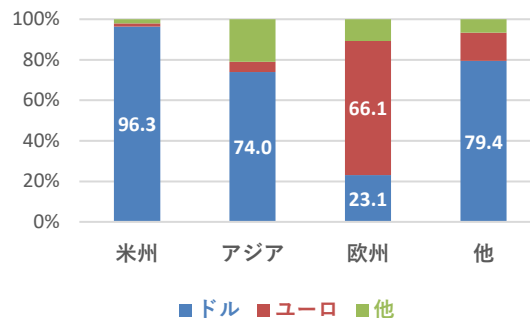
通貨としても、米ドルは、欧州を除く、アジア・米州等の地域での決済で多数を占める。[図2]。

一方、外貨準備高に占める米ドルの割合は2000年代初頭に比べれば漸減している。決済通貨に就いても欧州ではユーロが全体の2/3を占め、その使用が定着している。だがそれでもFRBは「米ドルは将来に亘って群を抜いた国際通貨であり続ける。」と締め括っている。

[図1] 外貨準備割合 [%]



[図2] 輸出決済通貨割合 [%]



(“The International Role of the U.S. Dollar” Post-COVID Edition, June 23rd, 2023)

脱ドル化・BRICS 共同通貨が非現実的でないとする意見

一方で、米ドルの恒久的な強さに疑問を呈するのは、トランプ政権下の大統領経済諮問委員会のメンバーだったジョセフ・サリバンだ。彼は2023年のエッセイ²¹中で、BRICSの共同通貨が米ドルを置き換える可能性を秘めるとしている。

先ず貿易に関してサリバンは、「BRICS加盟国の（主に中国の存在に拠り）国際収支が黒字」、「各国が分散して所在しており多様な財の産出が可能（ユーロ圏の様に一か所に固まり自給自足が出来ない・赤字の国々による通貨同盟と異なる）」、「BRICS加盟国の経済規模は各々の地域に於いて大きく、周辺の国々にBRICS共同通貨を使って貿易するインセンティブが働く」を挙げ、共同通貨の優位性を説く。続けてBRICS加盟国内の準備通貨としても、「BRICS加盟国が国際収支黒字であり外貨使用が迫られていない」「共同通貨が、金や本源的価値を持つ希土類等の金属を裏付けとする計画であれば、投資先としての魅力も出て来る」ことから、（米ドルの代替として）機能し得る、との主張である。

Dr. Doom の予測

経済学者のヌリエル・ルービニは、2023年のフィナンシャル・タイムズへの寄稿²²の中で、米中の二極構造・両者の競争の激化に従って米ドルの主要準備通貨としての地位は、向こう

10年の間に相対的に弱まっていくと予言する。ルービニは、米ドルを代替できる国が存在しないとする主張（ローレンス・サマーズ「欧州は美術館・日本は老人ホーム・中国は刑務所」²³ 発言等）、前出のペティスの主張するような「準備通貨（発行）国は非居住者保有の債務高に見合う恒久的な経常収支赤字を飲み込まなければならない（だからアメリカ以外にそんな役割を負える国は存在しない）」といった主張を一概に否定しない。

それにも関わらず米ドルの弱体化を予測する理由として、「アメリカの（制裁や投資規制等の）資本操作」、「産油国と中国の間の人民元取引の出現」、「中国が将来、貿易黒字に依拠しない成長モデルに移行していく」、「共同通貨利用（＝米ドル使用減少）によってアメリカに睨まれ、ドル決済の仕組みから締め出されても、今日のロシア程度であるというリスク上限認識」、「米ドルの専横を、アメリカへの世界の信任と勘違いする時代錯誤の横行」、「アメリカの内向き金融政策のお陰で新興国市場が金融的・経済的に不安定になる現状」、「中央銀行デジタル通貨等に係る技術の進化」等を挙げている。

V. BRICS の拡大

BRICS の拡大

脱ドル化以外のもう一つの注目点が、BRICS の拡大（新たな国の加盟）だった。振り返ると、2013年には南アフリカ中心にBRICS加盟国がその周辺国の加盟を探る動きが出てきた。2017年の共同宣言では、他の新興市場・発展途上国（Emerging Market and Developing Countries）との連携を視野においた「BRICS Plus」での対話や協力（dialogue and cooperation）を促進するという内容²⁴が盛り込まれた。だが、その後数年に亘り動きがないまま時間が経過していた。そして昨年2022年5月、BRICS外相会議の席で、中国の王毅外相が同内容の提案を改めて持ち出した。そして、2022年BRICS首脳会議の共同宣言の中に、BRICS拡大の議論促進が盛り込まれることとなった。

昨年の宣言以降、BRICS拡大の動きが進んできたが、今年初の首脳会議に先行して行われたBRICS外相会議には、加盟候補国として、サウジアラビア・イラン・UAE・コンゴ民主共和国・

懐疑的な議論が続く

エジプト・インドネシア・アルゼンチン等の各国が顔を揃えることとなった。

こうして続いた BRICS 拡大の動きに対して、懐疑的な意見も出た。その中心となったのは、拡大推進派（中国・ロシア）と拡大慎重派（インド・ブラジル）の意見がまとまらないであろう、というものだ。アメリカに対抗する為に自分の影響力を拡大したい中国と、ウクライナ侵略以降、西側諸国制裁で疎外させられる中、これ以上の孤立を避けたいロシアは BRICS 拡大推進。一方、中国と国境問題を抱え、隣国パキスタンとの関係も踏まえ、中国を快く思わないインド。加えて、中国主導の拡大、即ちアジア・中東中心の国々の増加による西半球地域の影響力希薄化を避けたいブラジルがこれに反対する。BRICS 誕生以降、まとまりのなさを指摘する声が連綿と続いているが、正にそれが顕在化するという読みだ。

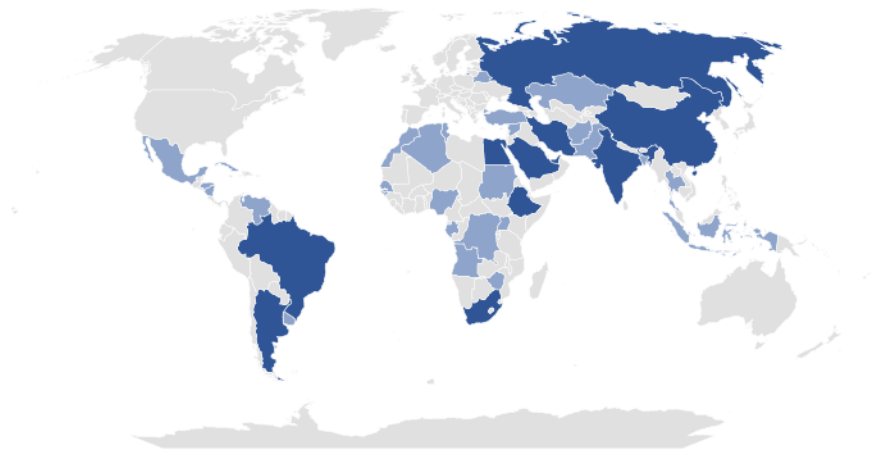
BRIC(s)の名付け親であるジム・オニールは2023年のブルームバーグの記事²⁵の中で BRICS 拡大に肯定的な意見を述べている。（同時にアメリカの金融政策や米ドルの為替レートに新興国が振り回されない様に、脱ドル化の促進も訴えている。）彼は記事の中で、BRICS は気候変動対応・ヘルスケア・貿易促進等のテーマに注力すべき、新規加盟国は人口や経済で規模感のある国（インドネシア・バングラデシュ・ベトナム・パキスタン・フィリピン・メキシコ・トルコ・ナイジェリア・エジプト・エチオピア等）に限るべき、等々の発言をしている。

尤も、オニール（当時ゴールドマンサックス：GS）が最初に提唱した BRICs は、米国同時多発テロ（2001年）に続く悲観的な空気の中で、投資家を奮い立たせる様に、成長著しいこの四ヶ国を投資対象としてハイライトするという発想だった筈だ。5年後の2006年には、GSが四ヶ国成長率に連動する投資ファンドを立ち上げている。（同ファンドは2015年に閉鎖。）だが現存の BRICS は、名前こそ重複するものの、より政治・外交に寄った形で、ロシアの呼びかけで2009年に誕生したものだ。こうした経緯にも関わらず、今から22年前の似て非なる概念の名付け親に意見を求めに行く。これが罷り通るところが、今の BRICS に対する大方の認識水準という風にも感じられなくはない。

六ヶ国への招待が決まった

こうした見方が飛び交う中、今年（第15回）BRICS 首脳会議を経て、六ヶ国（アルゼンチン・エジプト・エチオピア・イラン・サウジアラビア・UAE）が正式に BRICS への加盟招待されることとなった。被招待国が招待を受けた場合には2024年1月に正式加盟が決まり、11ヶ国による新生「BRICS」が発足することとなる。

BRICS 加盟・加盟予定国（濃紺） / 加盟申請・希望国（淡紺）



Powered by Bing
© Australian Bureau of Statistics, GeoNames, Microsoft, Navinfo, OpenStreetMap, TomTom, Zenrin

拡大の動きを踏まえての反応 - 注目に値しないという説と、そういう説への反論

首脳会議が終わって1ヶ月が経ったが、今回の六ヶ国招待の内容を受けて、それに対する反応が出てきている。

アジア・ソサイエティのラジャ・モハンは、2023年のエッセイ²⁶の中で、11ヶ国の規模に関わらず、新たなBRICSに西側の国際秩序を覆す力はなく、途上国に反西側諸国ブロックを作れる訳でも、非同盟諸国運動の軸になれる訳でもない、と断じる。主張の理由としては、「元々整合性の無い烏合の衆がメンバーを増やすことで更にまとまりがなくなる」、「中国 vs. インド、エジプト vs. エチオピア、イラン vs. サウジ、という対立国同士が集まってもアジェンダが絞れない」、「新・旧加盟国の多くはアメリカの安全保障の恩恵を受けアメリカ主導の枠組み（QUAD・I2U2）にも加盟している」、「中国とインドの途上国リーダーシップ争い」、「過去のソ連・中国の反西側のイニシアティブの何れもが失敗に帰している」等を挙げる。

クインシー・インスティテュートのサラン・シダーは、2023年の寄稿²⁷の中で、BRICS を口先ばかりの集団・存在価値がないと決めつけるのは正しくないと言う。BRICS が米国主導の国際秩序を置き換えることはないとする点で、シダーの意見とモハンの意見は近似する。但し、シダーは BRICS を重視すべき理由として、「多くの途上国が参加希望していること」、「それは彼らの西側国際秩序への不満の表出に他ならないこと」、「更にその秩序を覆そうという機運が起きるほどアメリカの力が弱まっていること」を挙げる。更に、モハンなどの専門家の口から度々発せられる、(民主主義国家と権威主義国家が共存する) BRICS 内のまとまの無さも、「別の視点で見れば、BRICS は、一対一では口もきけない対立国同士が対話を出来る機会を与えている」、「今までアメリカが過去連綿と使ってきた『地域での対立軸を梃子にした(それを助長する様な)』外交政策に対して、対立を緩和させる機能を発揮する能力がある」と主張する。

VI. 首脳会議前後で出てきた評価

低評価が続く

今回の首脳会議を切欠に、BRICS そのものに対する様々な評価も聞かれることとなった。内、相当数は、「BRICS の力は限られ、過大評価すべきではない」というものだった²⁸。そうした見解の根拠として挙げられるのは以下の様な点に整理される。

1. 権威主義と民主主義という異質 (disparate) の混在。
2. 中国・インドの関係。(国境紛争やパキスタン問題)
3. インドはアメリカに接近。BRICS とは距離を置く。
4. アンチ・アメリカ以外の目的がない。
5. 中国とそれ以外の経済規模の差が大きく利害不一致。
6. インド以外は成長が鈍化・後退。特に足元の中国経済の失速が BRICS にも悪影響
7. 衰退の一途を辿るロシアの加盟が足かせに。
8. ウクライナ侵略によるロシアの孤立が BRICS に影。

10年以上一貫した低評価・Disrespect。

評価を観察していて興味深い点は、これらの多くが以前から存在していたものであることだ。政治学者のオリバー・ストウエンケルは 2023 年のエッセイ²⁹の中で「BRICS はその発足当初

から数えきれない程の批評家や懐疑論者を相手にしてこななければならなかった。」とする。この中には、フィナンシャル・タイムズのフィリップ・ステフェンス「セメント無し³⁰の煉瓦（煉瓦 = Brick ≡ BRICS）の話」（A story of Brics without mortar）（2011年）³¹や、同マーティン・ウォルフの「こんなものはどうでも良い」（Does the BRICS Group Matter?）（2012年）³²等の発言が挙げられよう。そして、この類の主張の根拠と、上で上げた8のポイントは重なる部分が多い。

西側諸国（少なくとも一部の専門家やメディア）から一貫して批判され・懐疑の対象となり・評価されない BRICS だが、その一方で、小規模ながら NDB を始動させ、脱ドル化や加盟国増加にも取り組む。何より、年間 100 回前後の公式行事をこなし、内 20 が閣僚レベルだ³³。首脳会議には加盟各国首脳が過去欠かさず出席している³⁴。今年プーチン大統領は前述の経緯でオンライン出席とはなったが、ブラジルのルラ大統領は最近のインタビューで「来年の（ロシア開催の）BRICS 首脳会議には自分は出席するし、その後の G20 会議にプーチン大統領を招待するつもりだ。彼がブラジルの地を踏んでも逮捕されるとは考えていない。」と発言³⁵している。ステフェンスの主張の様な「セメント無し煉瓦」（Brics without mortar）ほどバラバラになっているとは見えない。ウォルフの様に「どうでも良い」と完全無視を決め込めるほど、存在感が無い訳でもない。ではこうした批判的な批評やその根拠はどこまで妥当であろうか。次章以下で考察を加える。

VII. BRICS 評の分解

批判の根拠を分解する。

主義の異なる国は協調できない、という発想に就いて

前章で [1～8 に及ぶ批判の根拠](#) を挙げた。それを少し括ってみると、1～4までは、権威主義と民主主義の混在でまとまりがない点、5～6は新興国のグループでありながら経済的な意義が薄く、成長も鈍化している点、7～8はロシアに係る点と整理されよう。本章では、その中の主義混在と経済成長に係る指摘に就いて考察し、ロシア関連は次章で取り上げる。

前章まででも触れてきたが、BRICS を2つの権威主義国（ロシア・中国）と3つの民主主義国（ブラジル・インド・南アフリカ）の集合体と看做す考え方が多く見られる。国家安全保障問題担当大統領補佐官のジェイク・サリバンは、BRICS に就いて

「非常に多様化された国の集まり - 民主主義のブラジル・インド・南アフリカと権威主義のロシア・中国では、多くの問題に就いて異なる視点を持っている。」とし、従い「合衆国の地政学上の競合相手と看做していない。」と発言³⁶している。

一方で、ロバーツ、アルミホ、片田の共著による「The BRICS and Collective Financial Statecraft」(2017)³⁷は、「BRICSで最も瞠目に値するのは、彼らの持つ、連携して financial statecraft³⁸を遂行できる能力」である、として、一定の機能を認めている。

同書は BRICS 各国による連携した財務的防御 (Collective financial statecraft) のパターンとして以下の4つを挙げる。

	項目	具体的な動き
1	既存の機関内の改革	世銀・IMF改革 (Underrepresentationの改善等)
2	既存の機関外の選択肢の模索	NDBやCRAの設立や操業
3	既存の市場内の改革	西側諸国の制裁への抵抗
4	既存の市場外の選択肢の模索	脱ドル化・人民元等の使用促進

同書は更に、主義の相違や人権に対する価値観が異なる BRICS 各国がこうした共同歩調を採れてきた背景に、エリック・ヴォーテンの「Data and Analyses of Voting in the UN General Assembly」(2012)³⁹にある『西側覇権に対する防御ブロック』との類似を指摘する。民主主義国家と権威主義国家が連携できる一因は、国際機関や金融市場に於ける西側諸国の圧倒的な権力や、それを梃子にした一方的な経済制裁を、協調して回避する (Common aversion) 必要性を、BRICS 各国が共有している点にある、というのが同書の主張である。

**西側諸国の決めた
「主義」とは距離を
置くインド**

前出の [GLOBSECでのインタビュー](#) (マイティレリ・シーサラマン⁴⁰ + ジャイシャンカール外相)⁴¹で、インドのジャイシャンカール外相は、「世界にはアメリカと中国を中心とした二つの枢軸があり、インドはどちらに属するのか。[中略]どっちつかずでは世界のリーダーになれないのではないか。(sitting on the fence is not an option to be a world leader.)」という、シーサラマンの問いに対し、「そういう発想は大間違いだ。インドに何れかの枢軸を押し付けるのは認めない。(Sorry, that is exactly where I disagree with you. This is the construct you are trying to impose on me, and I don't accept it.)」[中略] イン

ドはどっちつかずではなく自分の立ち位置にいるだけだ。(I don't think we're sitting on the fence just because I don't agree with you. I'm sitting on my ground.)」と返している。

アメリカと同じ民主主義国家で、QUADにも参加するインドが、権威主義国家の中国や、不可触賤民 (Pariah) 国家⁴²のロシアと、同じグループに属することはあり得ないという指摘がある。だが、QUAD参加等を通じたインドのアメリカ接近 (アメリカがインドを同盟国として取り込める) という期待に就いては様々な意見がある。カーネギー平和財団のアシュリー・ティリスは2023年のエッセイ⁴³の中で「見間違いだ」 (Washington's current expectations of India are misplaced.) と一蹴する。彼は、アメリカ側はインドが「自由な国際秩序」の一員となり、その防衛に貢献することを期待しているが、インドはそんな風に考えていない、とする。ティリスの主張は以下だ。

「インドは自国と中国との力の差が歴然であることは熟知。だが国境を含む諸問題は二国間での解決が大前提。その為にアメリカ側の一員となることは潔しとせず。アメリカとの安全保障・防衛連携の目的は、飽くまでもインド独自の力を (中国に対抗できる水準にまで) 高めること。従い、アメリカの支援が如何に手厚くなろうとも、それを以てインドがアメリカの対中軍事提携に参加するという妄想を抱くのはやめるべき。」

これは前述のジャイシャンカール外相の発言とも整合する。

2020年国境紛争⁴⁴翌年のBRICS首脳会議はインドが議長国であったが、中国はインド議長国ステータスを支持⁴⁵し、習国家主席も同首脳会議に過去慣例に沿って参加している。直接参加となった今年の会議でもモディ首相と習国家主席は個別に面談し、国境問題の早期解決を相互の関係者に指示した⁴⁶、とされている。

前出の [テーブル](#) にまとめた内容を振り返ると、『既存』の機関、『既存』の市場の何れもが、西側先進国中心で機能してきている。その中で、機関 (世銀、IMF 等) に於いては自らの声を通らず (=Underrepresent)、市場に於いては通貨専横等を通じた制裁から逃れられない。平易な言葉で表せば、アメリカに向かって言いたいことは言えず、常にアメリカの顔色を窺い続けなければならない。これが BRICS 加盟国の抱える共通の

アンチ・アメリカ以外の目的がない。だが、それは十分な目的ではないか。

新興国として経済成長が鈍化しているという批判

問題意識であろう。BRICSの目的がアンチ・アメリカでしかない、という指摘は間違っていないが、それは、それほどまでにアメリカの力が強く、またアメリカがその力の強さを梃子に己の恣に物事を動かしていることの証左であり、それとバランスを取るということ自体が十分に目的として成立するだろう。

勿論、BRICS加盟国を含む途上国が、アメリカがリードしてきた秩序や仕組みの中で恩恵を得てきたことは言を俟たない。だが、アメリカがその仕組みの中で、競合先に限らず同盟国と雖も、己の地位を脅かす場合にはその行為を阻害してきた実績がある。90年代後半、日本のAsian Monetary Fund構想もその一例だろう。政治学者のヘンリー・ローレンスは、2002年の論文「Japan and the new financial order in East Asia: From competition to cooperation」⁴⁷の中で、その際の日本の動き方を、「第二次大戦後、アメリカとの良好な関係維持を外交の礎とし、如何なる場合もそれを等閑にできなかった日本（its reluctance to abandon the central tenet of its postwar foreign policy of maintaining good relations with the United States at all costs）」と表現する。BRICS加盟国は恐らくこれとは異なるやり方を志向しているのであろう。

BRICS加盟国の経済成長の鈍化や域内の経済交流の伸び悩みを理由にBRICSに低評価を下す意見があるが、これに就いては、現行のBRICS誕生の経緯を再度見直す必要があるだろう。BRICSの名称の生みの親は前述のジム・オニールであるが、彼が2001年に関連のレポートを発行した際のBRICSは、経済規模が大きく成長著しい経済（国家）を、投資対象として見ることが前提の概念だったと思われる。

一方、レイチェル・ザルツマンは、2019年の著書「Russia, BRICS, and the Disruption of Global Order」⁴⁸の中で、機関としてのBRICSの萌芽は、オニールやその他ウォールストリートのアドバイザーが考えた投資対象としての各国の括りとは別に、より安全保障の為の国の集合体（RIC、IBSA、O5）⁴⁹にあったことを指摘する。後に南アフリカが加盟してBRICSからBRICSになった経緯を鑑みても、BRICSが経済よりも政治に寄った性格を持っているというのがザルツマンの指摘だ。第一章で挙げた今年の共同宣言内でも、経済政策やコロナからの経済回復といった内容は含まれるが、BRICS各国の経済成長を

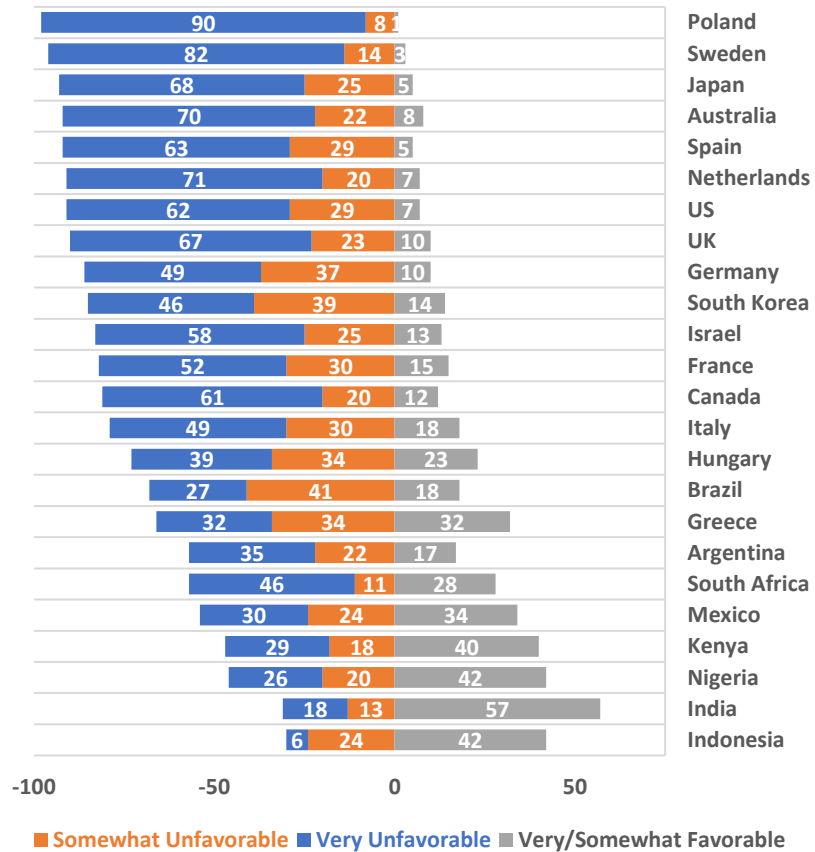
念頭に置いた内容は顕著ではない。BRICSの経済成長鈍化を批判するのは、直接的には正鵠を射た指摘にはなり難いだろう。

VIII. ロシアに就いて

ロシア - 不可触賤民 (Pariah) の国

ピュー・リサーチセンターが2023年に公表した⁵⁰データに拠れば、アメリカ人がロシアに対して**極めて嫌意的**と感じる割合が62%、**何れかという嫌意的**と感じる割合が29%、即ち何等か嫌意的な意見が91%であった。日本は、アメリカよりも、またロシアと地続きの欧州各国と比較しても対ロシアで厳しい意識を持っているという結果が示された。(極めて嫌意的：68%、何れかという嫌意的 25%) こうしたサーベイ結果を見れば、ロシアに対して厳しい言説が多くなってきたことも自然に首肯できるところである。

View of Russia [%]



ウクライナ侵略が引鉄かもしれないが、それ以前からのロシアを蔑む意見の横行。

ロシア=衰退国家のレッテルが張られた経緯 - ソ連解体=負け組へのクラス分け

前節の結果を見るに、ウクライナ侵略が引鉄となり対ロシアの嫌意が急増したことは疑いを容れない。一方で興味深いのは、メディアに表出するロシアへの、漠然とした後ろ向きな言説、特に「衰退の一途を辿る」といった類の書き振りは、同国のクリミア占領（2014）以前、未だロシアがG8の一員だった2010年代前半には既に存在し、それを公言して憚らない空気が横溢していたことだ。（“Russia is a power in secular decline⁵¹” “Russia, which is clearly a declining country⁵²”）そしてこれらは当時のロシア経済に就いて事実解明的（positive）な意見を述べただけとは考え難い。その空気が醸成されてきた経緯をソ連解体に遡って考える。

政治学者のジャン・アイクラーは、2021年の著書「NATO's Expansion After the Cold War: Geopolitics and Impacts for International Security」⁵³の中で、NATOの（旧ソ連勢力圏への）拡張が様々な論議を生んできた理由は、そのやり方が、冷戦の勝者と敗者を冷徹に区別するゼロサムゲームの発想であったこと、そしてそのゲームでのたった一人の敗者がソ連であったことだ、と主張する。確かに、その後のNATO拡張の経緯を見ると、アメリカに、ソ連を敗者たらしめ、敗者として扱う発想が存在していたことが伺える。

ベルリンの壁崩壊（1989年11月9日）から約2ヶ月、1990年の新年の挨拶でフランスのミッテラン大統領は欧州連盟（European Confederation）の誕生を唱えた⁵⁴。そこにアメリカの存在は無く、一方で、欧州の一員としてのソ連の参加が念頭に置かれていた⁵⁵。無論、それをアメリカが受け入れる訳もなく、このアイデアは短期間で姿を消すこととなる。

ミッテラン大統領のスピーチから一か月後の1990年1月31日のスピーチで西ドイツのゲンシャー外相は、当時の東ドイツの領土への、「軍事機構としての」NATO拡張（Extension）の試みは、ドイツ統一を阻むこととなる、と否定的な見解を述べ、更に、NATOは軍事的ではなく政治的な役割を以て継続されることを目論む、としている⁵⁶。ここでは、ミッテラン大統領のスピーチに反し、ゲンシャー外相がNATO拡張の考え方を認識し、それを止めようとしていたことが伺える。それから10日後、同年2月9日のゴルバチョフ書記長との会話の中で、ベイカー国務長官の有名な「there would be **no extension** of

ロシア=衰退国家の
レツテルが張られた
経緯 - ハーバードの
ショック療法

NATO's jurisdiction for forces of NATO **one inch to the east**』という発言となる⁵⁷。

こうした場での「NATOは東に拡張しない」という発言とは別に、西側諸国に抛る秘密裡の動きが続く。1990年2月24日の西ドイツ・コール首相との会議（@キャンプデービッド）で、ブッシュ大統領はこう発言している。「ソ連がどの面を下げてドイツとNATOの関係に口出しをしようと言うんだ。NATOのドイツ進駐に異を唱えるのは許さない。いまさら何言っているんだ。アメリカは勝ったのだし、ソ連は負けたのだ。白旗寸前のソ連に逆転勝利を呉れてやるのは絶対に許さない。⁵⁸」

その会話の続きには、欧州安全保障協力会議⁵⁹がNATOの代替にはならないことにも言及されている⁶⁰。

1990年初頭のこの時点で、アメリカが、冷戦の終結=勝者：アメリカ、敗者：ソ連という発想に立ち至っていたことは留意すべきだろう。

そしてその後、ソ連解体後のロシア経済が辿った道のり。1992年初頭から始まった「ショック療法（急激な自由化と民営化）」の結果として物価は2,500%上昇。同年、ロシア国民は野菜の消費を84%、肉を80%、魚と牛乳を56%削減するを余儀なくされる。そして1993年初頭にはウラジオストクで4名の海軍兵（徴兵された）が餓死する事件が起きるのである⁶¹。

以降起きたことに就いて、経済学者のジョセフ・スティグリッツは2003年の著書「Globalization and its discontents」⁶²の中でこんな風にまとめている。

「急激な自由化が引き起こした物価の高騰は家計貯蓄の価値を消し去り、企業が民営化されても、そこに投資することが叶わない。高金利と金融機関の不在によって外部資本の導入は困難となり、事業の成長も覚束なくなる。1990年代のロシアのGDP下落率は54%で、第二次大戦時のそれを上回る。国の債務が積み上がる中、1997年のアジア通貨危機。金利上昇と原油価格の下落がロシアを更に困難な状況に陥れる。原油価格がロシアの産出（運搬）コストを下回る水準となり、自然に考えればルーブル切り下げ不可避の時に、IMFはそれを拒み、名目金利がルーブルのそれより低いというだけの理由で新たなドル融資48億ドルを実施。その後、クリントン政権の圧力で世銀・日本政府協調融資が続く。その後たった三週間で、ロシア

は対外債務支払いの一方的停止とルーブル切り下げを行うこととなる。景気の本格回復は、それを待たねばならなかった。」

63

（共産主義から資本主義への）移行は失敗した、とスティグリッツは言う。そのお陰で、スプートニクで人口衛星を軌道に乗せる力を持った世界に冠たる工業国が、原油とガスを輸出するしか能のない資源輸出国になってしまった。1989年には2%だった貧困率が1998年末には23.8%に急上昇した。世銀の経済学者は、モスクワの夏の週末には道路がメルセデスで渋滞し、店には輸入された高級品が並ぶことを挙げ、これが民主主義への移行の成果だ、と声を張り上げる。だが、とスティグリッツは続ける。『一人当たり所得が4,730ドルの国のメルセデス渋滞は健康の証ではなく病気の症状だ。』

こうしたロシアの惨状に就いてスティグリッツは「その大半の責はロシア側に問われるべきだが、その一方で、市場経済という説教祭文を、後先考えずに門付けして回った西側・特にアメリカとIMFの専門家に責任がないとは言い切れない」⁶⁴とする。前出のスティグリッツの著書には、この『アメリカの専門家達』の固有名詞の記載はない。一方、（一般的な表現ではあるが）スティグリッツは同書中で「liberalization, stabilization, privatization」という表現を用いており、これはローレンス・サマーズの説いた、「three-'ations」⁶⁵と整合するところだ。

人類学者のジャニン・ウィデルは1998年のエッセイ⁶⁶の中で、ロシアの改革（民営化）の設計者を、当時の民営化担当副首相アナトリー・チュバイスとしたうえで、以下の様にコメントしている。

「チュバイスの政策実行の要だったのはクリントン政権の熱烈な支援と、ロシア経済支援の主たる窓口となった Harvard Institute for International Development: HIID⁶⁷であった。

『ハーバード』のネームバリューとクリントン政権との懇ろな関係を梃子に、HIIDの人間（Officials）はアメリカの対口経済支援に係る、実質の白紙委任状を手にしていて、彼らの行状に関して、実際の支援を行う政府機関の監督は殆ど及ばなかった。」

前出のウィデルの著作と、7年後の2006年にジャーナリストのデヴィッド・マクリンティックが書いた記事⁶⁸には、こうした

ロシア=衰退国家のレ
ッテルが張られた経
緯 - NATO 拡張

ロシア=衰退国家の
レッテルが張られた
経緯 - ウクライナ侵
略に就いて

HIID の動きに関わった経済学者としてジェフリー・サックス⁶⁹、アンドレイ・シュレイファー⁷⁰、の名前が挙げられており、スティグリッツが言う『アメリカの専門家』は彼らやその周辺を指している可能性がある。

経済の混乱の中で、先に述べた NATO 拡張の話が進む。ポーランドのワレサ議長の饗応の籠絡に嵌ったエリツィン大統領の「ポーランドの NATO 加盟はロシアを含む如何なる国の利益も損なわない」発言⁷¹（1993年）、アメリカの「Contract with America」⁷²による NATO の東方拡張政策（1994年）、NATO 拡大に係る原則 “Study on NATO Enlargement”⁷³の成立（1995年）と続き、ロシアが外債の不払い・為替切り下げを決めた1999年には第一次の NATO 拡張が成立するのである。

アメリカを中心とした西側諸国は、冷戦後のソ連（=ロシア）を負け組に仕立て、負け組として扱った。そして性急な西側流の自由化を推し進め、結果としてロシア経済は90年代を通じて混乱に陥った。それと時を同じくして、ロシアが反対した NATO 拡張がなし崩し的に進んだ。そんな整理になるだろう。

ロシアを衰退国家とする報道は以前から存在したものの、同国をアメリカが『不可触賤民国家』とレッテルするに至った切欠はウクライナ侵略だろう。そのウクライナ侵略に先行して、2021年12月にロシアが提案した NATO の更なる東方拡張を否定する条約案⁷⁴を、NATO とアメリカが相手にしなかった経緯がある。拒絶の根拠は、ロシアの勢力圏を認めず、欧州国家の NATO への加盟は当該主権国家のみが判断すべきという原則⁷⁵が NATO・アメリカ側にあったことが関係していると思われる。この勢力圏（Spheres of influence）について、作家のベンジャミン・シュワルツと政治学者のクリストファー・レインが2023年のエッセイ⁷⁶で以下の様に言及している。

「究極的に言えば、もしメキシコ公認の元、アカプルコに中国の軍艦が停泊し、グアダラハラに中国の爆撃機が駐機していたら、アメリカはどの様に反応するか。過去数年にわたり、国際安全保障に詳しい民間の軍事専門家が米軍や諜報組織のリーダーにそういう質問をぶつけている。その問いへの反応は『経済関係を断ち切り・極限の外交圧力をかけ、それに応ぜねば軍事介入すべき。』だった。この反応を見れば、アメリカの軍事・

諜報に携わる人間達が、アメリカ自身の勢力圏の必要性を認識している様が垣間見えるのである。」

近隣の弱小国への侵略を批判する声もある。だが、政治評論家のロバート・ケーガンは2018年の著書「The Jungle Grows Back」⁷⁷の中で、「アメリカは（共産主義の進出に対しては）大抵の場合他の同盟国の黙従すら求めず、時に反対を押し切って、軍事介入や秘密裡の攪乱を行うに躊躇してこなかった」と指摘する。実際、西半球に於いては、1954年グアテマラ・1964年ブラジル・1973年チリで各々発生したクーデターへの介入、1964年ドミニカ・1980年エルサルバドル・1981年ニカラグア・1983年グレナダ・1989年パナマの内紛に介入している。それを顧みれば、近隣の弱小国への武力介入を取り上げてロシアを批判するのは若干一方的にも見えなくはない。

前出のシュワルツとレインは、別の2023年のエッセイ⁷⁸で、以下の様に書いている。

「2月24日のロシア侵略の以前、ロシアの意図に関するアメリカの諜報能力は抜きん出たものだった。ロシアの無謀なキエフ攻略の5日前、バイデン大統領は「プーチンが攻撃命令を出した」と宣言した。端的に言えば、バイデン政権は戦争が始まることを知っていた。そしてワシントンはなぜ戦争が始まるかを知っていた。もしアメリカが、ウクライナのNATO加盟問題に就いて・欧州の安全保障構造の再構成の課題に就いて、モスクワと協議する、そういう外交努力を真剣に行っていたならば、この戦争の回避は可能だったかもしれない（The United States might have staved off the war）。だが、アメリカはそうしなかった。戦争に向けて事態が動く中、バイデン政権も、イエンス・ストルテンベルグNATO事務総長も、NATOのOpen door policyの原則を、頑なに繰り返すばかりだった。そうすることが、ロシアとウクライナの開戦に繋がることを二人とも熟知していたにも関わらず、だ。」

アメリカがウクライナのNATO加盟がロシアのRedlineだということを認識していたであろうことは、現政権のウィリアム・バーンズCIA長官が駐露大使だった2008年に、当時のコンドリーサ・ライス国務長官に入れたメールからも伺えるという説もある。ここでバーンズ大使は以下の如く書き記している。

「ウクライナの NATO 加盟は、プーチンに限らずロシアのエリートたちにとって、越えてはならない一線の中でも飛び抜けたものだ。2年半以上にわたって、クレムリンの闇に蠢くゴレム (knuckle-draggers in the dark recesses of the Kremlin) からプーチン批判を恐れない自由主義者まで、ロシアのありとあらゆる主要人物と話をしたが、例外なく誰もが、ウクライナの NATO 加盟はロシアの利益を明らかに損なうと考えで一致していた。」⁷⁹

従い、この戦争を『いわれのない (Unprovoked)』というのは、過去の経緯にそぐわない、というのがシュワルツとレインの主張だ。この辺りに就いて、2022年2月の侵略に先んじて起きた事象を少し振り返ってみる。ロシア軍部隊のウクライナ国境集結の動きは2021年3月以降本格化した。同年5月にブリケンケン国務長官がキエフを訪問し、ロシアの動きに対するアメリカのウクライナ支援を確認している。同月、アメリカはロシアに対してオープンスカイズ条約への再加盟をしないことをロシアに通知した。理由として、ロシアのウクライナ国境への軍集結が「相互理解と信頼を高めることを目的とした同条約の趣旨にそぐわない」を挙げている。ウェンディ・シャーマン副長官は7月と11月にスイスでセルゲイ・リャブコフ副外相と面談し、米ロの緊張緩和を探っている。時間が前後するが、このロシア軍の動きを議題の中心として、バイデン大統領は2021年6月と同年12月にプーチン大統領と会議を行っている。また、アメリカは2021年8月に6千万ドル、同年12月に2億ドルのウクライナ向け Security Assistance を実施⁸⁰している。そして10月にはオースティン長官がキエフを訪問⁸¹し、アメリカのウクライナ支援を再確認すると共に「ウクライナは自国の将来の外交政策について自らの意思で決めることができる」と発言している。全体の一部ではあるが、こうした米ロのやり取りを見ると、アメリカが様々な対処を施していたことが見える。以下、筆者個人の経験故、差し引かれるべきではあるが、2021年の瀬近く、ワシントンから、「ロシアのウクライナ侵攻が近い」と日本向けに話し、ロシアをカバーしてきた人々から、「(ロシア侵攻など)あり得ない」として一笑に付されたことがある。その一方で、当時のワシントンでは、「如何なる形であれプーチンは必ず行動を起こす」との認識が、自然に語られていた。本稿趣旨から外れる故、詳細は省くが、シュワ

ルツとレインの言う、アメリカは戦争が起きることも、なぜ起きるかも知っていた、というのは、思い返すと、筆者が当時見聞きして感じていた印象と被るところがある。

2022年2月の侵略以降、戦況は侵略以前に想定された様にはなっていない。ロシア側の期待を大きく裏切る負け戦の連続が、同国のステイタスを「不可触賤民」に貶めたという考え方もあるかもしれない。一方、国際政治学者のパル・ロレンは2023年の論文「The Belligerent Bear」⁸²の中で、ロシアの国際システム内のステイタスは、全面的に落ちた訳ではないと言う。彼の主張に拠れば、「軍事上の失敗は必ずしもステイタス喪失には直結しない。」のであり、その好例として、「何れも戦力の非効率的な使用であったにも関わらず、ソ連のアフガニスタン侵攻と撤退は同国の超大国ステイタスを喪失させたが、アメリカはベトナム戦争によってそれを失っていない」、とする。そして今回のウクライナ侵略に於いて、ロシア軍が信頼度を下げたとしても、そのみを以て同国のステイタスが失墜すると判断するのは時期尚早というのがロレンの主張となる。

他 BRICS 各国の見方

インドのジャイシャンカール外相が西側諸国の枢軸を全面的に支持せず独自の立場を主張することや、ブラジルのルラ大統領が（ロシアのウクライナ侵略は否定しつつ）侵略の責任をプーチン大統領とゼレンスキー大統領の双方に問う発言⁸³に及ぶこと背景には、こうした過去の経緯や事情も潜んでいる様にも想像されるのである。

何れにせよ、ロシア以外の BRICS 加盟国が、ロシアのウクライナ侵略を支持していないことは明らかだ。BRICS が設立した NDB はロシア向け与信を停止している。（尤も、ドル資金の移動は不可能故、技術的に出来ないことも確かだが。）一方、彼らが西側諸国に同調してロシアを不可触賤民国家と考えている様にも見られない。ウクライナ侵略の問題は措くとして、ロシアの存在を以て BRICS の結束が弱い、而して意義がない、という評価を下すに対しては一掬の疑問を禁じ得ない。

IX. まとめ

民主主義 対 非民主主義

第六章で、BRICS 評の背景として [8つの点](#) を挙げた。中には経済成長の鈍化を指摘するものもあったが、前述の通り、今日

アメリカの民主主義 に対する思い入れ

BRICS を純粹に経済的な視点で見る者は少ないだろう。当初の BRICS の様な、投資対象としての、経済規模の大きい高成長新興国の集まり、という視点は、今回の拡大対象の国々の顔ぶれを見ても、やや時代遅れと思われる。

経済成長を除いて残るのは、非民主主義国家の存在を起因とする批判だ。「中国の、自らの影響力拡大を狙った BRICS 拡大構想に、民主主義のインド・ブラジルは反対する。」「世界最大の民主主義国家インドと世界最大の権威主義国家中国は相容れない。」「民主主義国家インドはアメリカ主導の民主主義世界に接近しているので BRICS はまとまらない。」「民主主義世界から孤立するロシアが BRICS に悪影響を及ぼす。」

何れも、非民主主義を起因としている。

こうした批評を生む、アメリカの、民主主義に関する発想について考えてみる。

政治学者のミンシン・ベイは2009年のエッセイ⁸⁴で、「アメリカ人の国家主義（アメリカ至上主義＝Nationalism）は、その民族的優位性ではなく、『アメリカ民主主義理念が世界一である』という彼らの信念に拠って成り立っている。」とする。彼はサーベイ結果を挙げ、アメリカ人の9割以上が『アメリカ以外のどの国の国民にもなりたくない』、約半数が『世界中の人々がアメリカ人の様になると世界はもっと良くなる』、約8割が『アメリカ人の考え方や習慣が世界に広がると良い』、7割が『アメリカの民主主義理念を素晴らしいと思う』、と各々回答したとしている。同様のサーベイに対する欧州各国の反応はアメリカのそれと大きく異なっており、自国の民主主義に対する誇りはアメリカに於いて特異に高いというのがベイの主張だ。

この、アメリカ人の民主主義信仰は何処から来たのであろうか。元 CIA で安全保障専門家のポール・ピラーは2016年の著書「Why America Misunderstand the World」⁸⁵で、アメリカという国が形成されてきた地理的・社会的な環境を挙げる。

「（アメリカの）土地は広大にして肥沃。豊富な天然資源。欧州・アジアから何千マイルの大洋で守られ、近隣からの攻撃の不安もない。原住アメリカ人はヨーロッパからの移住者に比べ人口が圧倒的に少なく、更に持ち込まれた伝染病で急激に勢力が弱まり、然程の困難もなく征服は達成される。それは、恰も

アメリカの秩序の元に世界に広がった民主主義

『与えられた、乗り越えられる試練を乗り越えた』成功体験をアメリカ人に植え付けた。欧州の様な封建制や社会主義革命もなく、社会が確立する前から始まっていた工業化は社会発展を邪魔しない。地理的・社会的に極端に恵まれ、成長を続けるアメリカ。世界に先駆け、植民地を脱し、自らの手で独立国家の地位を獲得する。国家成立の過程で、そのアイデンティティは自らの政治信条 - **民主主義** - で定義されていく。自己アイデンティティと政治信条の融合は時として偏狭に走り、アメリカ人 (=民主主義) と相容れない者に牙を剥く。20 世紀の間の 30 年間に亘って、アメリカは世界で唯一の『下院非国民的活動委員会』⁸⁶を持つ国となった。」

アメリカが、その特異な出自を以て発展させた民主主義。前出のケーガン⁸⁷は、民主主義が『自然な人間の進化の中で生まれたもの』ではないとする。彼は、文明の発祥から何千年に亘ってそんなものは存在しておらず、第二次大戦以前の民主主義は「衰退していた (was in decline)」という。民主主義は人為的に維持拡大されてきた、というのが彼の主張であり、個別の背景として以下の四点を挙げる。

- (i) 国際秩序の元で (民主主義の) 遵守が強制された。
- (ii) EU や NATO 等の組織参加資格の一つと化した。従い、各国がそのクラブ加盟の為に民主主義を採用した。
- (iii) 民主主義を採用した国々が豊かになった。
- (iv) 安全保障提供者であり軍事力で頂点を極めた国が信奉した主義が、たまたま民主主義だった。

同盟国に広がる民主主義

上の四点の中で、(iii) は特に重要だ。ケーガンは、アメリカは、安全保障提供の見返りに自国経済の優先を他国に要求しなかった点を指摘する。

「日本やドイツ等の同盟国の企業は、アメリカのそれと概ね公平に競合し、時としてアメリカから市場を奪うこともできた。それがアメリカ中心の国際秩序に参加した国々の復興と発展を支え、彼らの満足に繋がった。これがソ連のやり方との大きな違いであった。日本やドイツを始めとした各国の成長は、ソ連を軸とした東側諸国との経済格差を生んだ。これがソ連を追い詰めることにも繋がった。」

而してその実態は。
- バイデンが言っていること

先住アメリカ人を平定し、南軍を平定し、日本を平定し、ソ連を平定し、そうした試練を乗り越えて自らが作り上げた秩序の元で、自らの化身である民主主義を世界各国に説き、それが受け手の経済的満足に後押しされて自然に広がっていく。その体験に慣れたアメリカのプリズムで見れば、非民主主義は受け容れられず、それを含む BRICS への評価がされ難いのは自明の理であろう。

では、BRICS への世評から感じられる 民主主義至上・非民主主義排除の思想が、今のアメリカのグランドデザインであり、これからのアメリカの動きに繋がるかということ、必ずしもそうでもない現実が存在する様に思う。

先ず、バイデン政権の外交に就いて触れる。

バイデン大統領（当時候補）が予備選最中の 2020 年 1 月に書いたエッセイ。「なぜアメリカはもう一度リードせねばならないか（Why America Must Lead Again）」⁸⁸。タイトルこそ勇ましいが、その内容に、国際秩序を立て直し、民主主義を改めて世界にリインストールする勢いを、筆者は感じない。エッセイの前半は主に国内の建直し（教育・移民・雇用・賃金・国内投資等）に割かれている。後半は貿易の記述から始まるが、アメリカの市場開放の様な懐の深い話はなく、寧ろ「アメリカ企業こそが勝てるような」仕組みを作るという内容だ。続く安全保障部分の書き振りも、書き出しでは、アメリカが、規則を起こし・合意を醸成し・各国の国際関係を導く機関を導く役割を担うべき、としつつ、NATO 参加国に Fair Share の拠出を求める（Our allies should do their fair share）、志を一にする国々と責任を分かち合う（sharing global responsibilities with willing partners）等の記述も入る。エッセイは 2020 年大統領選の民主党予備選の最中で書かれている。民主党始め、多くのアメリカ有権者の共感最大公約数がこれだとすれば、今のアメリカの立ち位置を表している様にも見える。

而してその実態は。
- バイデンの参謀が言っていること

バイデン大統領のエッセイとの関連を想起させる、カーネギー平和財団が 2020 年にまとめたレポート「Making U.S. Foreign Policy Work Better for the Middle Class」⁸⁹には五つの提言が含まれている。

1. 一般大衆の多様性を踏まえて、今までの様な製造業・貿易に留まらない広範な議論

2. 国際化に拠って生じた所得格差問題の解決
3. 外交 vs. 国内の政策サイロの撤廃
4. 時代遅れの外交政策の根本原則の廃棄
5. 一般大衆の利益に沿う外交推進の為の政治的合意の形成

何れも、通常の有権者への訴求を主眼とした、外交と銘打たれながら、国内要素が存分に入り込んだ内容に見える。上の提案の四つ目の解説の中には以下の下りがある。

「アメリカの一般大衆が、アメリカの世界単独支配を取り戻す、中国との冷戦を激化させる、果ては世界の民主主義 対 権威主義の最終戦争を遂行する、ことに死力を尽くす外交を支持するとは考えられない。」

この民主主義 対 権威主義の下り⁹⁰と、前出のケーガン⁹¹が「第一次世界大戦の重要な思想的側面」の指摘で参照しているウォルター・リップマンの主張を比べてみる。リップマンは当該記事⁹²（1917年2月、アメリカ参戦直前の）の中で、「ドイツ国内で、人々が封鎖に苦しみ、栄養失調で幼児の発育が阻害され、結核が急増していることは認識されるべきだ。ただ、アメリカが、（イギリスによる）ドイツ封鎖か（ドイツによる）無制限潜水艦作戦かを選ぶに際しては、合法か違法か、残酷か慈悲深いか、で選ぶわけではない。アメリカの、ドイツ封鎖支持、無制限潜水艦作戦否定の判断が正しいことに就いて、我々は盤石の自信がある。なぜなら、ドイツが起こしたイギリス・フランス・ベルギーへの戦争は、アメリカも属する西側自由主義（Civilization）への戦争だからである。」としている。このリップマンの、民主主義（西側自由主義）に係る書き振り比べると、前出のカーネギーの提案は、民主主義に少し距離を置き、冷静に眺めている様を感じる。繰り返しになるが、今のバイデン政権に、民主主義至上の国際秩序を世界にリインストールし、世界を改めてリードする発想は若干感じ難い。

前出のサリバン補佐官は、本レポートの執筆陣に名を連ねている⁹³。ここにまとめられた考え方がバイデン政権に移植されているとすれば、その政権が民主主義の御旗のもとに世界を平定しようという発想には至らないだろうし、その為に真剣に政府のリソースを投下しようとも思わないだろう。

BRICS 側は、どう見ているのか。

BRICS 側に民主主義世界とコトを構える発想は見えない。そもそも現時点で言えば 3/5 は民主主義であり、西側が権威主義とレッテルを張る 2 か国もそんな発想には至っていないと思う。第一章、第六章で述べた通り、アメリカが民主主義を伝播させて行くに際して構築した国際秩序・機関・市場の中で、自分たちの立場を向上させるのが、彼らの目的の一つであり、その秩序そのものに手を付けることは目的に反するだろう。

本稿の範疇を外れるので簡単に触れるに留めるが、BRICS やその加盟国が、アメリカの単独支配に対抗する様な別の軸を持った (Polycentric な) 世界を目指している様にも見えないし、それ程の力がある様にも感じない。特に、中国・ロシア・インドの何れの国も、所謂 Continental Power であり、アメリカの Sea Power に比較して先天的に不利である。更にこれらの国にはアメリカが NATO 拡張を通じて手に入れた様な勢力圏もない。前述の通り、中国・ロシア・インドは国境を接しており、紛争も抱える。何れもアメリカが持てた様な軸や中心を作り上げる力には、少なくとも現時点で見ると、欠ける様に思う。

その中で BRICS 加盟国が目指すのは、第七章の [テーブル](#) に示したような、Underrepresentation 解消や制裁への防御という、個別の利害が被るところでの協力ということになるだろう。その限りに於いて、彼らは実績や経験も積んでいる。今後には就いては、限られた範囲と速さで発展していくというのがメインのシナリオだろう。来年 1 月、順調に行けば、加盟国数が 11 になる。前述の様な限定された範囲であれば、グループ全体の調和を乱すことなく、拡大をしていく様に思われる。

サリバン補佐官の反応 - 再訪

第七章でサリバン補佐官の BRICS に関する [コメント](#) を載せた。『主義が異なってまとまりがなく、地政学的に注目に値しない。』というのがそれだ。彼が指摘する、BRICS の構造上のまとまりの弱さ。その目的が限定されている点。その一方にあるバイデン大統領やサリバン補佐官の著作から窺える、バイデン政権の外交に対する発想。それらを併せて考えれば、『注目に及ばず』という補佐官の発言は自然な反応だと思う。

サリバン補佐官が参加した前出のカーネギー・レポートを冷静に読めば、彼にとって、またバイデン政権にとって、一番重要な『外交』は一般大衆 (Middle Class) への訴求が出来る『外交』であろうことが伺える。では、一般大衆向けの『外交』と

はいったい何だろうか。穿った見方ではあるが、その本意は、所謂一般的な概念の『外交』の重要度を相対的に下げる、ということではないだろうか。彼らにとっての最大の課題とは、外交に傾注してきたことで、一般大衆、ストレートに言えば有権者が、本来の政治から離れて行ってしまったことではないだろうか。それを是正する為に、外交や安全保障の専門家を揃えたバイデン政権が、その看板だけを残し、実態は国内を見据えた政策を最優先に遂行する。そういうことではないだろうか。仮にそれが正しいとして、その目的は何か。更に穿った見方ではあるが、筆者は、安定したマージンを確保した上での選挙の勝利ではないかと考える。ここ暫くの選挙を振り返って、民主・共和の何れの候補・党が選挙で多数を確保し、上下院・政権を押し控えても、そのマージンは然程には大きくない。その結果、勝った側は「勝っている内に」とばかりに、自らの思想に恃んだ骨太な政策を追求し、負けた方はそれを遮ることに血道をあげる。国民が国の政治を委ねる者を選ぶという趣旨が薄れ、只管にひと時の勝ち負けをゲームの様に追求する。その国内の不安定さこそが、アメリカの外交上の最大の弱み。それを克服する為には、一旦自らが得意とする外交を措いて、国内に集中する。勿論、選挙に勝つことは過去の何れに政権にとっても重要であったことは言を俟たないが、それを外交のリソースまで動員して取り組む。筆者の目にはそういう風に映るのである。

この様に整理すると、BRICSに纏わる世評と実態の乖離。その間で実態を踏まえた対応や発言を採る、冷静なバイデン政権の姿が見えてくる。平易な言い方をすれば、短期的にはBRICSの動き（脱ドル化や拡大）は脅威にならないし、そんな相手に反応する時間もリソースもない。ということになるだろうか。

前項で指摘した通りBRICSは継続して緩やかに拡大し、限られた目的を追求し、アメリカがそれに大きく反応することもない。何れも想定範囲であるし、今後もBRICSの動きで大きな驚きがあるとは考えにくい。

そんな中で、（本稿の趣旨からは逸脱するが、）筆者の理解が追いつかないのは、第八章で取り上げたロシア連邦に対する嫌悪感の分布だろう。近隣とは言え地続きの国境を接しない極東の島国が、オランダより、イギリスより、ドイツより、フラン

スより、ロシアを嫌う。なぜこういう結果になるのか。興味深いところではあるが、それは別稿にて改めて考えてみたい。

以上/峰尾

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

- ¹ Wikipedia, “15th BRICS Summit - Other attendees (with source links)” observed as of September 9th, 2023 https://en.wikipedia.org/wiki/15th_BRICS_summit#Other_attendees
- ² XV BRICS Summit Johannesburg II Declaration / *BRICS and Africa: Partnership for Mutually Accelerated Growth, Sustainable Development and Inclusive Multilateralism* <https://brics2023.gov.za/wp-content/uploads/2023/08/Jhb-II-Declaration-24-August-2023-1.pdf>
- ³ アルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）
- ⁴ 個別の定義は宣言内にはないが、一般的に制裁・投資規制・貿易管理・関税等が考えられる。
- ⁵ “The Use and Misuse of Economic Statecraft - How Washington Is Abusing Its Financial Might”, Jacob J Lew and Richard Nephew, Foreign Affairs, October 15th, 2018. <https://www.foreignaffairs.com/articles/world/2018-10-15/use-and-misuse-economic-statecraft>
- ⁶ “American Power Just Took a Big Hit”, Sarang Shidore, New York Times, September 1st, 2023. <https://www.nytimes.com/2023/09/01/opinion/brics-expansion-america.html>
- ⁷ GLOBSEC Bratislava Forum は、中・東欧を中心とした外交・安全保障政策を議論する場として、スロバキア大西洋委員会（NGO）が2005年から毎年ブラチスラバで開催している国際フォーラム。
- ⁸ “Europe Has to Grow Out of Mindset That Its Problems Are World's Problems”: Jaishankar”, The Wire, June 3rd, 2022.
- ⁹ “Economic Dominance, Financial Technology, and the Future of U.S. Economic Coercion”, Peter E. Harrell and Elizabeth Rosenberg, April 29th, 2019. <https://www.cnas.org/publications/reports/economic-dominance-financial-technology-and-the-future-of-u-s-economic-coercion>
- ¹⁰ BRICS 加盟国のうち、南アフリカとブラジルや締約国。（日本は締約国）ロシアは署名した後に署名を撤回。（アメリカも同様に署名を撤回）中国とインドは非加盟国。
- ¹¹ 第98条第1項「裁判所は、被請求国に対して第三国の人又は財産に係る国家の又は外交上の免除に関する国際法に基づく義務に違反する行動を求めることとなり得る引渡し又は援助についての請求を行うことができない。ただし、裁判所が免除の放棄について当該第三国の協力をあらかじめ得ることができる場合は、この限りでない。」, 国際刑事裁判所（ICC）によるバシール・スーダン大統領の逮捕状の発付及び逮捕・引渡請求の送付に関する法的検討, 村井伸行, 外務省調査月報, 2009/No.2

- 12 "But for immunities to be waived, they have to exist. And my position on this is that there is no immunity in this instance," said (Angela) Mudukuti, adding that this aligns with an ICC appeals judgement on the matter. <https://www.dw.com/en/south-africas-diplomatic-dilemma-with-putin/a-65804176>
- 13 "South Africa Skirts Dilemma After Putin Cancels Visit", John Eligon, New York Times, July 19th, 2023. <https://www.nytimes.com/2023/07/18/world/europe/putin-south-africa.html>
- 14 "Economic Dominance, Financial Technology, and the Future of U.S. Economic Coercion", Peter E. Harrell and Elizabeth Rosenberg, April 29th, 2019. <https://www.cnas.org/publications/reports/economic-dominance-financial-technology-and-the-future-of-u-s-economic-coercion>
- 15 Babakov stressed that both nations should work to obtain a new medium for payment and added digital payment could be the "most promising" and "most viable" option for both nations. "New Delhi, Moscow should institute a new economic association with a new shared currency, which could be a digital ruble or the Indian rupee," said Babakov. <https://www.indiatvnews.com/news/india/india-russia-trade-in-digital-rupee-ruble-to-boost-economic-relations-amid-ukraine-war-alexander-babakov-at-st-petersburg-international-economic-forum-2023-03-30-859028>
- 16 Luiz Inacio Lula da Silva has called on developing countries to work towards replacing the US dollar with their own currencies in international trade, lending his voice to Beijing's efforts to end the greenback's dominance of global commerce. <https://www.ft.com/content/669260a5-82a5-4e7a-9bbf-4f41c54a6143>
- 17 日本名「新開発銀行」。英語略称 NDB。BRICS 各国が設立、彼らが中心となって運営する開発金融機関。社会的・環境的・経済的に持続可能なプロジェクトへの資本拠出・協力を目的とする。設立 2014 年 7 月。本店は上海。現在の総裁は元ブラジル大統領のデイルマ・ルーセフ。現在の加盟（拠出）国は、BRICS 五ヶ国に加えてバングラデシュ、エジプト、アラブ首長国連邦、ウルグアイ。
- 18 "The Dollar Still Dominates – American Financial Power in the Age of Great-Power Competition", Carla Norrlof, Foreign Affairs, February 21st, 2023. <https://www.foreignaffairs.com/united-states/dollar-still-dominates>
- 19 "The High Price of Dollar Dominance - The Dollar Is the Worst Reserve Currency—Except for All the Rest", Michael Pettis, Foreign Affairs, June 30th, 2023. <https://www.foreignaffairs.com/united-states/high-price-dollar-dominance>
- 20 "The International Role of the U.S. Dollar" Post-COVID Edition, Carol Bertaut, Bastian von Beschwitz and Stephanie Curcuru, June 23rd, 2023. <https://www.federalreserve.gov/econres/notes/feds-notes/the-international-role-of-the-u-s-dollar-20211006.html>
- 21 "A BRICS Currency Could Shake the Dollar's Dominance", Joseph W. Williams, April 24th, 2023. <https://foreignpolicy.com/2023/04/24/brics-currency-end-dollar-dominance-united-states-russia-china/>
- 22 "A bipolar currency regime will replace the dollar's exorbitant privilege", Nouriel Roubini, February 5th, 2023. <https://www.ft.com/content/e03d277a-e697-4220-a0ca-1f8a3dbecb75>
- 23 <https://twitter.com/brenthoberman/status/1276771318655041537?lang=en>
- 24 <http://www.brics.utoronto.ca/docs/170904-xiamen.html#:~:text=We%20reiterate%20our%20commitment%20to,in%20other%20countries'%20international%20affairs.>
- 25 "O'Neill Urges BRICS Bloc to Expand, Challenge Dollar's Dominance", Bloomberg, March 28th, 2023 <https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-03-28/o-neill-urges-brics-bloc-to-expand-challenge-dollar-s-dominance?sref=McDm0mzj>
- 26 "BRICS Expansion Is No Triumph for China", C. Raja Mohan, Foreign Policy, August 29th, 2023. <https://foreignpolicy.com/2023/08/29/brics-expansion-china-russia-global-south-us-geopolitics-alliances/>

- 27 “American Power Just Took a Big Hit”, Sarang Shidore, New York Times, September 1st, 2023.
<https://www.nytimes.com/2023/09/01/opinion/brics-expansion-america.html>
- 28 網羅的ではないが以下に幾つかの例を挙げる。“Nouriel Roubini says the idea that BRICS countries will create a new world order is wrong as they are a 'mishmash' of systems”, Filip De Mott, Business Insider, July 6th, 2023. / “The BRICS are better off disbanding than expanding”, Hugo Dixon, Reuters, July 30th, 2023. / “The Summit of the Subpar Superpowers”, Howard Chua-Eoan, Bloomberg, August, 18th, 2023. / “Can Russia and China Breathe New Life Into BRICS?”, Robbie Gramer/Christina Lu, Foreign Policy, August 18th, 2023. / “BRICS Summit 2023_ Putin, Xi and Modi See Chance to Shake Up World Order”, Simone Preissler Iglesias/S'thembile Cele/Sudhi Ranjan Sen, Bloomberg, August 21st, 2023. / “China’s awkward power play at the BRICS summit”, Ishaan Taroor, Washington Post, August 23rd, 2023. / “GMF Expert Analysis: 2023 BRICS Summit Brings Expansion”, Ian Lesser, German Marshall Fund, August 24th, 2023.
- 29 “BRICS Faces a Reckoning”, Oliver Stuenkel, Foreign Policy, June, 22nd, 2023.
<https://foreignpolicy.com/2023/06/22/brics-summit-brazil-russia-india-china-south-africa-putin-nonalignment-global-south/>
- 30 原文 “Mortal” = 「モルタル」が正しい訳だが、確認した限り、「セメント」が使用される例もあり（<https://www.komeri.com/contents/howto/html/00441.html>）「セメント」の訳を宛てた。
- 31 “A story of Brics without mortar”, Philip Stephens, Financial Times, November 24th, 2011.
<https://www.ft.com/content/352e96e8-15f2-11e1-a691-00144feabdc0>
- 32 “Does the BRICS Group Matter?”, Martin Wolfe, Council on Foreign Relation, March 30th, 2012.
<https://www.cfr.org/interview/does-brics-group-matter>
- 33 Guest Editor’s Introduction, Strategic Analysis, Alexander Lukin, August, 2019
<https://publications.hse.ru/pubs/share/direct/325285569.pdf> / “The BRICS Countries’ Bilateral Economic Relation, 2009 to 2019: Between Rhetoric and Reality”, Bas Hoojimaaijers, October-December, 2021. <https://journals.sagepub.com/doi/10.1177/21582440211054128>
- 34 “BRICS Faces a Reckoning”, “And yet, despite their differences, not one BRICS leader has ever missed the group’s annual summits.” Oliver Stuenkel, Foreign Policy, June 22nd, 2023.
<https://foreignpolicy.com/2023/06/22/brics-summit-brazil-russia-india-china-south-africa-putin-nonalignment-global-south/>
- 35 “Putin would not be arrested in 2024 Brazil G20 meeting, Lula says”, Reuters, September 9th, 2023.
<https://www.reuters.com/world/lula-says-putin-would-not-be-arrested-2024-brazil-g20-meeting-2023-09-10/#:~:text=Interviewed%20on%20the%20sidelines%20of,to%20Brazil%2C%22%20Lula%20said.>
- 36 “Press Gaggle by National Security Advisor Jake Sullivan”, White House, August 22nd, 2023.
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/08/22/press-gaggle-by-national-security-advisor-jake-sullivan-2/>
- 37 “The BRICS and collective financial statecraft”, Cynthia Roberts, Leslie Elliott Armijo and Saori N. Katada, December 7th, 2017.
- 38 “Financial Statecraft: The Role of Financial Markets in American Foreign Policy”, Benn Steil, Robert E. Litan, January 31st, 2006 中の“*financial statecraft those aspects of economic statecraft that are directed as influencing capital flows*”の定義を想定する。
- 39 “Data and Analyses of Voting in the UN General Assembly”, Erik Voeten, July 17th, 2012.
https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=2111149
- 40 Maithreyi Seetharaman (BIO)
- 41 “EAM Jaishankar at Globsec 2022 Bratislava forum: Curated portions of replies”, by Maithreyi Seetharaman, June 3rd, 2022. <https://www.youtube.com/watch?v=Qumash8Xk3A&t=151s>
- 42 “Statement of President Joe Biden on the UN Vote Suspending Russia from the Human Rights Council”, White House, April 7th, 2022. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/04/07/statement-of-president-joe-biden-on-the-un-vote-suspending-russia-from-the-human-rights-council/>

- 43 “America’s Bad Bet on India”, Ashley J. Tellis, May 1st, 2023.
<https://www.foreignaffairs.com/india/americas-bad-bet-india-modi>
- 44 中国チベット地区とインド・ラダック地方にまたがる地域で起きた中国人民解放軍とインド軍の衝突。(2020年5~6月)インド川死者20名、中国側死傷者43名(インド側情報)
- 45 “China backs India hosting this year’s BRICS summit: Official”, The Times of India, February, 22nd, 2021.
<https://timesofindia.indiatimes.com/india/china-backs-india-hosting-this-years-brics-summit-official/articleshow/81156463.cms>
- 46 “Modi and Xi Speak at BRICS Summit, Ask Officials to Resolve Border Dispute Quickly”, Sudhi Ranjan Sen, Bloomberg, August 24th, 2023. https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-08-24/modi-xi-speak-ask-officials-to-resolve-border-dispute-quickly?cmpid=BBD082423_BIZ&utm_m%E2%80%A6=true&sref=McDm0mzJ
- 47 “Japan and the new financial order in East Asia: From competition to cooperation”, Henry Laurence, “Debating the Global Financial Architecture”, August 1st, 2002.
- 48 “Russia, Brics, and The Disruption of Global Order”, Rachel S. Salzman, February 12th, 2019.
- 49 Russia-India-China, India Brazil South Africa Forum, Outreach 5 (Brazil, China, India, Mexico and South Africa))
- 50 “Overall opinion of Russia”, Pew Research Center, July 10th, 2023.
<https://www.pewresearch.org/global/2023/07/10/overall-opinion-of-russia/>
- 51 “A story of Brics without mortar”, Philip Stephens, Financial Times, November 24th, 2011.
- 52 “Does the BRICS Group Matter?”, Martin Wolfe, Financial Times, March 30th, 2012.
- 53 “NATO’s Expansion After the Cold War: Geopolitics and Impacts for International Security”, Jan Eichler, January, 31st, 2021.
- 54 “Voeux du président de la République”, December 31st, 1989. <https://www.ina.fr/ina-eclairer-actu/video/cab90000172/voeux-du-president-de-la-republique>
- 55 “European Confederation – A much-maligned concept”, Marie Moulin, Jaques Delors Institute, June 2022. https://institutdelors.eu/wp-content/uploads/dlm_uploads/2022/06/PB_220601_European-Confederation-a-much-maligned-concept_Moulin_EN.pdf
- 56 “U.S. Embassy Bonn Confidential Cable to Secretary of State on the speech of the German Foreign Minister: Genscher Outlines His Vision of a New European Architecture.”, February 1st, 1990.
<https://nsarchive.gwu.edu/document/16112-document-01-u-s-embassy-bonn-confidential-cable>
- 57 “Memorandum of conversation between Mikhail Gorbachev and James Baker in Moscow.”, February 9th, 1990. <https://nsarchive.gwu.edu/document/16116-document-05-memorandum-conversation-between>
- 58 “Memorandum of Conversation between Helmut Kohl and George Bush at Camp David.”, February 24th, 1990. <https://nsarchive.gwu.edu/document/16127-document-13-memorandum-conversation-between> 原文は以下「Having said that, the Soviets are not in a position to dictate Germany's relationship with NATO. What worries me is talk that Germany must not stay in NATO. To hell with that. We prevailed and they didn't. We can't let the Soviets clutch victory from the jaws of defeat」
- 59 全欧安全保障協力会議 https://en.wikipedia.org/wiki/Conference_on_Security_and_Co-operation_in_Europe
- 60 “Memorandum of Conversation between Helmut Kohl and George Bush at Camp David.”, February 24th, 1990. <https://nsarchive.gwu.edu/document/16127-document-13-memorandum-conversation-between>
- 61 “How Russia Went Wrong”, Dimitri A. Simes, The American Conservative, January, 19th, 2022.
<https://www.theamericanconservative.com/how-russia-went-wrong/>
- 62 “Globalization and its discontents”, Joseph E. Stiglitz, April 17th, 2003.

- 63 “An Analysis of Russia’s 1998 Meltdown: Fundamentals and Market Signals”, HOMI KHARAS, BRIAN PINTO, SERGEI ULATOV, https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2001/01/2001a_bpea_kharas.pdf
- 64 原文は以下「While those in Russia must bear much of the blame for what has happened, the Western advisers, especially from the United States and the IMF, who marched in so quickly to preach the gospel of the market economy, must also take some blame.」
- 65 “Laurence Summers”, Wikipedia. https://en.wikipedia.org/wiki/Lawrence_Summers#:~:text=Summers%20encouraged%20then%2DRussian%20leader,%2C%20stabilization%2C%20and%20liberalization.%22
- 66 “The Harvard Boys Do Russia”, Jannie R. Wedel, The Nation, May 14th, 1998. <https://www.thenation.com/article/world/harvard-boys-do-russia/>
- 67 “Harvard Institute for International Development”, Wikipedia. https://en.wikipedia.org/wiki/Harvard_Institute_for_International_Development#cite_ref-Sergi2009_16-2
- 68 “How Harvard Lost Russia”, David McClintick, Institutional Investor Magazine, January, 2006. <https://www.institutionalinvestor.com/article/2btfpwkwid6fq6grokcg/home/how-harvard-lost-russia>
- 69 “Jeffrey Sachs”, Wikipedia, https://en.wikipedia.org/wiki/Jeffrey_Sachs
- 70 “Andrei Shleifer”, Wikipedia, https://en.wikipedia.org/wiki/Andrei_Shleifer
- 71 “How to Enlarge NATO: The Debate inside the Clinton Administration, 1993-1995”, M.E. Sarotte, International Security, July 1st, 2019. <https://direct.mit.edu/isec/article/44/1/7/12232/How-to-Enlarge-NATO-The-Debate-inside-the-Clinton>
- 72 “How to Enlarge NATO: The Debate inside the Clinton Administration, 1993-1995”, M.E. Sarotte, International Security, July 1st, 2019. <https://direct.mit.edu/isec/article/44/1/7/12232/How-to-Enlarge-NATO-The-Debate-inside-the-Clinton>
- 73 “Study on NATO Enlargement”, September 3rd, 1995. https://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_24733.htm
- 74 “Agreement on measures to ensure the security of The Russian Federation and member States of the North Atlantic Treaty Organization”, December 17th, 2021. https://mid.ru/ru/foreign_policy/rso/nato/1790803/?lang=en, “Treaty between The United States of America and the Russian Federation on security guarantees”, December 17th, 2021. https://mid.ru/ru/foreign_policy/rso/nato/1790818/?lang=en
- 75 “Enlargement and Article 10”, last updated on August 3rd, 2023. https://www.nato.int/cps/en/natolive/topics_49212.htm
- 76 “Why are we in Ukraine?”, Benjamine Schwarz, Christopher Layne, Harper’s Magazine June 2023. <https://harpers.org/archive/2023/06/why-are-we-in-ukraine/>
- 77 “The Jungle Grows Back”, Robert Kagan, September 18th, 2018.
- 78 “The American Origins of the Russo-Ukrainian War”, Christopher Layne and Benjamin Schwarz, The American Conservative, October 16th, 2023. <https://www.theamericanconservative.com/the-american-origins-of-the-russo-ukrainian-war/>
- 79 “Is CIA Director Bill Burns a Biden Yes-Man, a Putin Apologist, or a Peacemaker?”, Medea Benjamin, Nicholas J.S. Davies, September 5th, 2023. <https://www.commondreams.org/opinion/cia-ukraine-war>
- 80 U.S. Security Assistance to Ukraine, Congressional Research Service, October 5th, 2023. <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12040>
- 81 “Secretary of Defense Lloyd J. Austin, III’s Visit to Ukraine”, U.S. Department of Defense, October, 19th, 2021. <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/2815096/secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iiis-visit-to-ukraine/>
- 82 “The Belligerent Bear”, pål røren, International Security, Spring 2023. <https://direct.mit.edu/isec/article/47/4/7/115918/The-Belligerent-Bear-Russia-Status-Orders-and-War>

- 83 “Brazil's Lula says Zelenskiy 'as responsible as Putin' for Ukraine war”, Reuters, May 4th, 2022. <https://www.reuters.com/world/americas/brazils-lula-says-zelenskiy-as-responsible-putin-ukraine-war-2022-05-04/>
- 84 “The Paradoxes of American Nationalism”, Minxin Pei, November 2nd, 2009. <https://foreignpolicy.com/2009/11/02/the-paradoxes-of-american-nationalism/>
- 85 “Why America Misunderstands the World: National Experience and Roots of Misperception”, Paul Pillar, February 16th, 2016.
- 86 “House Un-American Activities Committee”, Wikipedia. https://en.wikipedia.org/wiki/House_Un-American_Activities_Committee
- 87 “The Jungle Grows Back”, Robert Kagan, September 18th, 2018.
- 88 “Why America Must Lead Again - Rescuing U.S. Foreign Policy After Trump”, Joseph R. Biden, Jr., January 23rd, 2020. <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2020-01-23/why-america-must-lead-again>
- 89 “Making U.S. Foreign Policy Work Better for the Middle Class”, Salman Ahmed, Rozlyn Engel, Wendy Cutler, Douglas Lute, Daniel M. Price, David Gordon, Jennifer Harris, Christopher Smart, Jake Sullivan, Ashley J. Tellis, Tom Wyler, September 23rd, 2020. <https://carnegieendowment.org/2020/09/23/making-u.s.-foreign-policy-work-better-for-middle-class-pub-82728>
- 90 原文は以下「there is no evidence American’s middle class will rally behind efforts aimed at...waging a cosmic struggle between the world’s democracies and authoritarian governments」
- 91 “The Jungle Grows Back”, Robert Kagan, September 18th, 2018.
- 92 “The Defense of the Atlantic World”, Walter Lippmann, The New Republic, February 17th, 1917. <https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=hvd.hxqfnq&seq=72&q1=lippmann>
- 93 それ以外の執筆者には、バイデン政権の国家安全保障会議のジェニファー・ハリス、国務省の政策企画本部長のサルマン・アーメドが含まれている。